

平成29年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	地域防災等のためのG空間情報の利活用推進			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	地域通信振興課	課長 加藤 主税			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法第18条 総務省設置法第4条第1項65号			<b>関係する計画、通知等</b>	「地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定)」、「国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定)」、「世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日閣議決定)」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略2015改訂版(平成27年12月24日閣議決定)」、「防災基本計画(平成28年5月31日中央防災会議決定)」				
<b>主要政策・施策</b>	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、IT戦略、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	G空間情報(地理空間情報)を活用した防災システムは、被災状況の把握や住民への災害情報の迅速な伝達等を可能とするものであることから、地方公共団体等へのG空間防災システムの普及促進を行う。また、Lアラート※を介して情報伝達者に提供される情報にG空間情報を付与し、視覚的な情報伝達を可能とすることで、地域住民、帰宅困難者、情報弱者(高齢者・障害者)及び訪日外国人等の円滑な避難行動に寄与する。 ※Lアラートは、地方自治体等が避難指示や避難勧告等の災害関連情報を放送局やネット事業者等の多様なメディアに対して迅速かつ効率的に伝達することを目的とした共通基盤								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	G空間×ICTプロジェクトで実証したG空間防災システムと、G空間情報を集約・提供するG空間情報センター(2016年度より運用開始)の接続検証及び接続の実施や、人的支援・普及啓発等を行うとともに、Lアラートを介して情報伝達者に提供される情報への地理空間情報の付与に向けた実証及び標準仕様を策定することで、G空間防災システムやG空間情報を活用したLアラートの迅速かつ円滑な利用環境の整備促進を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	237	217	200		
		補正予算	0	0	-	-			
		前年度から繰越し	0	0	-	89	-		
		翌年度へ繰越し	0	0	▲ 89	-			
		予備費等	0	0	-	-			
		計	0	0	148	306	200		
		執行額	0		142				
		執行率(%)	-	-	96%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	60%				
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	216	199	・「新しい日本のための優先課題推薦枠」要望事業:200百万円 ・経費の効率化等を通じて、30年度要求は29年度当初予算と比べ減要求となっている。					
	職員旅費	0.8	0.8						
	計	217	200						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 30年度
	G空間情報センター及び地方公共団体の防災情報システムの一体的な利用の促進	G空間防災システム実装自治体数	成果実績	件	-	-	12	-	-
			目標値	件	-	-	3	5	50
			達成度	%	-	-	400	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	地域IoT実装推進ロードマップ								
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 30年度
	全都道府県でのLアラート運用開始	Lアラート運用開始都道府県数	成果実績	都道府県数	-	-	41	-	-
			目標値	都道府県数	-	-	-	45	47
			達成度	%	-	-	87	-	100
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	地域IoT実装推進ロードマップ								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	G空間×ICTプロジェクトで実証したG空間防災システムとG空間情報センターの接続可能性等の検証数	活動実績		件	-	-	14	-
当初見込み			件	-	-	9	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	G空間×ICTプロジェクトで実証したG空間防災システムとG空間情報センターの接続数	活動実績		件	-	-	-	5
当初見込み			件	-	-	-	5	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	災害情報の視覚的な情報伝達を実現するためのモデル・ガイドライン数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	Lアラートや防災情報システム等の活用推進に向けた人的支援・普及啓発等の研修・セミナー等の開催数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	18	18
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/G空間×ICTプロジェクトで実証したG空間防災システムとG空間情報センターの接続可能性等の検証数	単位当たりコスト	百万円	-	-	10	-	
		計算式	百万円/件	-	-	142/14	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/G空間×ICTプロジェクトで実証したG空間防災システムとG空間情報センターの接続数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	18	
		計算式	百万円/件	-	-	-	89/5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/災害情報の視覚的な情報伝達を実現するためのモデル・ガイドライン数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	155	
		計算式	百万円/件	-	-	-	155/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/Lアラートや防災情報システム等の活用推進に向けた人的支援・普及啓発等の研修・セミナー等の開催数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	3	
		計算式	百万円/件	-	-	-	62/18	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラム	政策	V.情報通信 (ICT政策)							
	施策	2.情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 30年度
		Lアラートを運用している都道府県の割合	実績値	都道府県数	31	35	41	45	47
			目標値	都道府県数	-	-	-	-	47
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	地理空間情報や衛星測位を活用した防災システム等の普及啓発の実施	G空間情報センターを介した防災システム(津波、土砂災害、地下街防災)等のショーケースの作成による普及啓発の実施。	29	G空間情報センターに接続するシステムの検証を実施。					
				施策の進捗状況(実績)					
	G空間情報センターに接続するシステムの検証を実施し、接続するために必要な規約案等の作成等を行った。								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<p>G空間情報(地理空間情報)を活用した防災システムは、被災状況の把握や住民への災害情報の迅速な伝達等を可能とするものであることから、地方公共団体等へのG空間防災システムの普及促進を行う。また、Lアラートを介して情報伝達者に提供される情報にG空間情報を付与し、視覚的な情報伝達を可能とすることで、地域住民、帰宅困難者、情報弱者(高齢者・障害者)及び訪日外国人等の円滑な避難行動に寄与する。</p> <p>具体的には、地方公共団体に設置される災害対策本部において、災害直後に予想される被害や対応の全体像を可視化できていなかったものがG空間防災システムの導入によりそれが可能となることで、災害対応時、地方公共団体が定めた防災計画の45種の災害対応業務の進捗管理が容易になるため、より迅速な被災状況の把握が可能となり、ひいては、住民への災害情報の迅速な伝達等が可能となる。また、現在、Lアラートを介した情報伝達手段は文字情報に限られているところ、地図・ピクトグラム等による視覚的な情報伝達により、地域住民はもとより、帰宅困難者や訪日外国人等の土地勘のない人であっても、円滑な避難行動に必要な情報の迅速な理解が可能となる。</p>									

この関係	改革項目 （第一階層） （第二階層）	分野:	-										
		KPI (第一階層)			成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		KPI (第二階層)					成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
		-											
		-											
		-											
		-											
-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地理空間情報活用推進基本法においては、「国及び地方公共団体は、(中略)基盤地図情報の積極的な提供、統計情報、測量に係る画像情報等の電磁的方式による整備及びその提供その他の地理空間情報の円滑な流通に必要な施策を講ずるものとする」とされており、国によるG空間情報の円滑な流通に関する施策の実施が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	前述の「日本再興戦略」や「経済財政運営と改革の基本方針2015(骨太の方針)」、「世界最先端IT国家創造宣言改定」等の政府方針を踏まえ、日本経済の再生や社会的課題の解決に向けて、国が責任を持って取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の「世界最先端IT国家創造宣言」等においても、G空間情報の利活用について記述されており、G空間情報の利活用の推進は国として優先的に取り組むべき事項である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、競争入札をはじめ会計関連法規に基づいて適切に行われている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行う等、効率的な予算執行を行った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各種調査研究事業への支出であり、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	知的財産権を所有している事業者が指名停止措置を受けたため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を行う等、効率的な予算執行を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札を行う等、効率的な予算執行を行った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動目標に見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	G空間情報センターに接続するシステムの検証を実施し、接続するために必要な規約案等を作成した。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他都府等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管都府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		地理空間情報活用推進基本法において、国によるG空間情報の円滑な流通に関する施策の実施が求められ、「世界最先端IT国家創造宣言」等においても、G空間情報の利活用について記述されており、国として積極的に推進していく必要性は高い。また、目標を上回る成果実績・活動実績であったことから、事業の効率性及び有効性は評価できる。
	改善の方向性		引き続き、効率的かつ有効的な予算執行を行う。

**外部有識者の所見**

自治体がG空間防災システムを実装するとこれまでできなかったようなことができるようになるのかを簡潔に説明することは可能でしょうか。「被災状況の把握や住民への災害情報の迅速な伝達等を可能とする」と説明されていますが、これまでは迅速でなかったということでしょうか。国民に事業の価値がわかるような記述が欲しいと思います。またLアラートがどのようなものかも説明が欲しいと思います。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一 部 の 改 善 内 容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
---------------------------------	-----------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

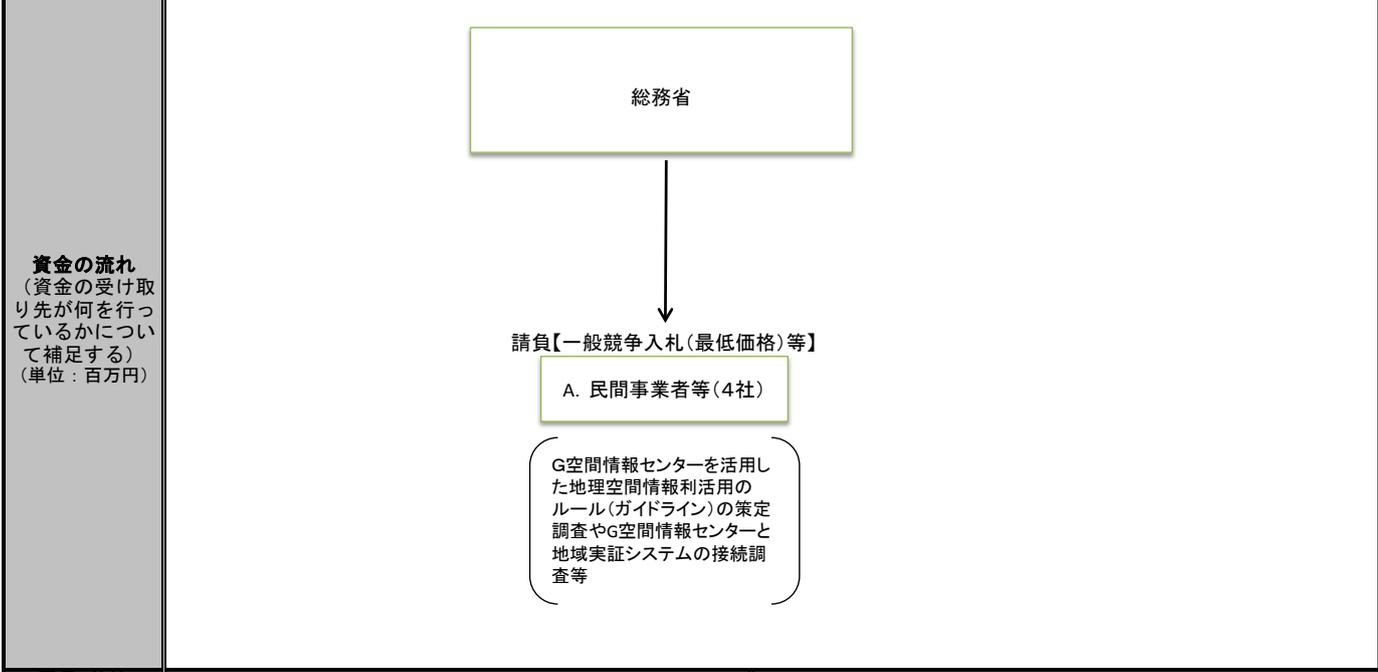
執 行 等 改 善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者のご指摘の件をふまえ、「事業の目的」及び「本事業の成果と上位施策・測定指標との関係」に追記致しました。</li> <li>・行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえて、モデル・ガイドライン策定に係る実施調査及び研修・セミナーの開催にあたり効率的かつ適正な執行に努める。</li> </ul>
-----------------------	--

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0011	
平成28年度	新28-0010					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	豪州農業における準天頂衛星の補強信号を活用した高効率な営農作業システムの調査	80				
計		80	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	豪州農業における準天頂衛星の補強信号を活用した高効率な営農作業システムの調査の請負	80	一般競争契約 (最低価格)	1	92.3%	
2	株式会社野村総合研究所	4010001054032	G空間情報センターを活用した防災システム等の利活用方策に関する調査の請負について	27	一般競争契約 (総合評価)	2	98.8%	
3	一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会	7020005011554	防災システム等との連携に資するG空間情報センターの活用のための方策の検討及び規約の策定について	20	随意契約 (公募)	1	99.8%	
4	株式会社メイテック	3180001018442	災害情報等の地図表示を用いた伝達に関する調査等の請負	17	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	